

第六章

持続的成長モデル



てんち
滇池で漁を行う農民（雲南）

1 経済発展の持続には政府が必要か？

持続可能な開発 (Sustainable Development) という考えは、一九八七年の国連環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会) が報告書のなかで明らかにしたものである。

この考え方は、将来の世代の経済発展基盤をそこなわない形で行われる経済開発のことをいう。いままで人口圧力や貧困問題を解決するために経済開発は必要不可欠であったが、同時にそれが環境破壊や資源枯渇を引き起こすこともある。開発によって破壊した環境が回復不可能になったり、回復可能としても膨大なコストがかかることもしばしばである。

このような考え方を基本として持続的な経済成長をいう場合には、主に環境資源問題とともに社会構造の問題をも考慮して、次世代や地球環境に影響を少なくする経済成長が模索されるようになってきている。

二〇一一年三月の両会 (全国人民代表大会と全国政治協商会議) では、「幸福」がキーワードになった。いままでGDPの成長のみを求めたGDP信仰からの脱皮をめざし、成

長のみでなく、人々の幸福感を考慮した経済発展が必要になってきている。経済成長のみではなく、経済成長の過程で生み出される諸矛盾（格差や環境など）とどう向き合い、それを解決していくか、中国の長期的な経済成長を考えるうえで、避けては通れない課題である。

中国の持続成長を考えるうえで、不安材料は何であろうか。ここでは三つの問題に注目する。

ひとつ目は、差別や所得格差の問題である。市場が導入されることによって分業が進み、比較優位原則にしたがって職が固定されていく。あるいは転職が自由でないような状況ではよりよい職にこうしたとしても難しい。すると収入のいい職を得て、いい暮らしをすることは不可能になる。

また職によつては人から敬遠されやすいものがある。とくに肉体労働や辛い仕事は3Kとして忌み嫌われ、3Kの職に従事する人が差別されたりする。オフィス勤務はかっこよく、建築現場での労働はかっこわるいといったイメージが定着すると差別の温床にもなる。

中国の農民工はまさにこの職の固定化につながりつつある。農業戸籍を持つばかりに都

市部での職転換は困難をとまなう。また農民工というだけで差別的な待遇を受ける。近年彼らが団結し、デモを起こすことも多く、社会的な不安要因になっている。

二つ目の問題は、地域的な格差である。所得格差と同じように、市場経済化は地域間格差をもたらし、世界第二位の面積を持つ中国は、日本と半分程度の人口、日本とほぼ同じ面積を持つ省を三二地域抱えている（全体では中国の人口は日本の一一倍、面積は二五倍）。

各地域が自由に取引を始めることによって、地域的な経済活動の有利不利がでてくる。国際市場の窓口であった香港やマカオに近い広東省は経済発展に有利であるし、反対に新疆ウイグル自治区やチベットなどの経済発展は不利であろうと思われる。近年の空間経済学も市場経済のもとでは距離が存在すると生産は一部地域に集中するという。一国内での格差は、地域的な不均衡を生む。産業や人口が沿海地域に集中すると沿海都市部の人口や産業受け入れ能力を超える（廃棄物処理や都市交通システムのパンクを招く）ことになり、持続的成長が難しくなるであろう。地域的な生産の偏り^{かたよ}はある程度は受け入れながらも地域的なバランスは持続的成長にとって重要な課題である。

最後に環境問題である。地球環境はみんなのものであるため、自分だけが汚しても問題

ないであろうという心理が働く（あとで述べる「共有地の悲劇」）。多くの企業が「うちだけは大丈夫」という行動をとって廃棄物や廃水、排気をしていくと地球環境だけの浄化可能量を超えてしまう。その結果、農村では飲み水や農業用水が汚染され、作物やその作物を摂取する村人の健康問題にもつながっていく。

これらは、一般に「市場の失敗」と呼ばれるものである。外部経済、所得格差、環境という公共財は市場で解決できない問題だと考えられている。したがって政府が関与しないと中国の持続可能な成長は不可能だと考えられている。

持続可能な中国経済を構築するには政府は経済に関与しなければならぬのか、市場の失敗がもたらす課題はやはり政府でないと解決不可能なのであるか。

本章では、政府関与が必要かどうか、持続的経済成長には「政府の退出」はタブーなのであるか、各課題について考えていく。考えていく視点は、トレード・オフである。農民工と都市住民の差別は分業の効率と公平の問題であり、格差は拡散と収束の問題であり、環境は成長と保護の問題である。

結論を先取りするとトレード・オフの問題を解決するのにも、市場システムが役に立つことが多い。つまり「政府の退出」でも課題の解決は可能であることを示唆する。

中国自体の目指すべき経済モデルは「社会主義市場経済」である。われわれは、トレド・オフ問題を中国政府が退出し、市場システムにまかせることで解決可能かどうか、を考えてみよう。

2 農民工問題

中国共産党と國務院は毎年一月に党と政府が重要視している問題についての方針を示す文件を発表する。いわゆる「中央一号文件」である。

二〇〇四年～二〇一二年までの九年間、中央一号文件の中身は三農（農民、農業、農村）問題に対するものであった。二〇一一年の中央一号文件は水利建設に関するものであるが、政府が土地売買で得た資金のうち一割を農村の水利建設に投入することがうたわれているし、二〇一二年は農業の科学技術に関するものである。

中国において農民、農業、農村は重要な問題であり、それらは三農問題として扱われている。

ここでは、とくに農民というヒトに焦点をあてよう。

農民工問題

蔵（二〇〇九、四八）によれば、二〇〇六年三月に國務院は農民工問題を解決する若干の意見を通達を出した（通称…農民工問題四〇条）。ここでは農民工にまつわる問題として、給与が安すぎるうえに、支払いの遅延が多いこと、安全性を欠く就業環境下で長時間就業を強いられること、社会保障が不足し職業病や労災事故が多発していること、職業訓練、子女の就学、居住などの生活環境にも多くの困難が存在し、経済、政治、文化にかかわる權益が十分保障されずにいること、が列举された。

農民工は中国の經濟発展にとって大きな貢獻をしてきたが、農民工に現存する問題がさまざまな社会的矛盾やトラブルを引き起こしている。社会的公平と正義を護ることによって社会の調和と安定を保たせるうえで農民工の上記問題の解決は急務である。

農民工問題四〇条を制定するねらいは、都市農村間のアンバランス的發展を是正し、農民工の合法的權益を保障し、農民工の就業環境を改善し、秩序ある合理的余剰労働力の移動を誘導し、全面的な小康社会（いくらかゆとりのある社会）の建設プロセスを推し進めるところにあるとされる。このための最も重要な基本原則は「農民工を都市民と同じよう

に扱い、両者が平等の待遇と權益を享受することである」と明記されている。具体的には、移住、職業選択、就労条件、医療・年金・労災・失業などの社会保障、住居、子女の就学、職業の訓練などで、農民工が非農業戸籍の都市住民と同じ權利を享受できるように戸籍制度を含め様々な制度改革を深めていく必要がある。

また農民工といっても新たな世代の農民工がいる。二〇一〇年の中央一号文件には「新生代（新世代）農民工」という言葉が明示された。二〇一〇年五月から注目されていたホンダ系部品工場をはじめとする出稼ぎ農民工によるストが注目された年でもあった。

新世代農民工とは改革開放以降に内陸部から沿海部に出稼ぎに出てきた第一世代の農民工の子息たちであり、「八〇後」「九〇後」と呼ばれる一九八〇年代、九〇年代生まれの世代である。彼らは農業経験もなく大部分が都会生活を送ってきたために農民という意識もない。しかし都市では彼らを制度面、心理面でも受け入れる準備ができておらず、「二等公民」として「三低三難」³と呼ばれる職業につくことが多い（遠藤二〇一一、一五一—

3 三低とは同じ仕事なのに、報酬、権利保障、福利厚生保障が低いということ、三難とは就職、権利保護、将来の発展が困難であることを指す。

一五三)。

差別

農民の問題は、移住、職業、社会保障、住居、子女の就学などで都市住民と待遇が違うという問題である。簡単に言ってしまうと、低賃金で中国の輸出競争力を支えてきた農民工は、その待遇において非常に不平等な環境に置かれている。

一九九〇年代には国有企業改革が進み、都市部での失業者が増加した。都市の地元政府は農民工に開放しない業種や職種について明文化し、都市戸籍住民の再就職を保障するような規定が出された。あまりにも露骨な農民差別政策は批判をあびる。

例えば、北京では一九九五年に制定、施行された「北京市外来人員管理条例」は二〇〇五年に廃止された。とはいえ、大都市では明文化されていない、地元の都市住民の雇用を優先させるような政策が実施されているのが現状である（厳二〇〇九、一〇六―一〇七）。

就業差別のみならず賃金や労働環境でも農民工は差別待遇を受けている。厳（二〇〇九、一〇九―一一〇）の上海市での調査（二〇〇三年）によれば、一カ月の就業日数は、農民工は都市住民よりも六日長く二八日間、一日の就業時間は都市住民よりも二時間長い

一〇・七時間、月収では都市住民よりも二割以上低い一二二〇元であつたという。この賃金格差は教育程度の差異によつては説明されず、戸籍が上海かそうでないかによつて格差が生ずるという（厳二〇〇九、一一一）。

社会保障の不備も大きい。都市住民の社会保障制度改革は進んでいるにもかかわらず、農民工には社会保障が存在しない。同じく厳（二〇〇九）の上海調査によれば、総合保障制度に加入している人は回答者の約一割であり、商業保険への加入率はもつと低く、六・九％である。また農民工も積極的に加入する意思をもっていない。数十年先に給付される年金のために少ない給与から保険料を支払うのは相当な抵抗感がある。

最も大きなものは子女の教育である。農民工は一億三〇〇〇万人いるとされるが、家族でみた場合一億八〇〇〇万人が都市部で住んでいる。推計によれば約八〇〇万人の子どもが義務教育を受ける年齢であるとされる。（厳二〇〇九、一二二）

滞在先の戸籍をもたない児童は制度上の制約があり公立学校に入れないことが多い。そのために農民工やボランティアなどが教師となつて農民工の子女のために学校を作る動きがでている。これを民工学校という。教室をはじめ、環境は粗末であるし、教師は資格をもっていない人も多い。

一九九八年に国家教育委員会と公安部は「流動児童の就業に関する暫行弁法」を制定し、戸籍がなくても所在地の公立学校に在籍費を支払って入学することができる、民工学校の設立を認めると通達した。しかし、実際は各地の状況に任せることになっており、民工の子女が地元の公立学校に入学するには高額の借読費（在籍費）が必要であったりと、実質上のハードルは高い⁴。

評価—効率と公平

経済発展を目指すうえで、農業（食糧）を確保し、余剰を工業に回すという計画経済時代では、農民を戸籍で農業に従事させるという政策は、経済「効率」としてはよかったのかもしれない。また出稼ぎに出てきた農民工が都市部の外資系工場などで安い賃金で労働し、その製品が世界に輸出され、得られた外貨が中国国内に再投資されてきた。これにより中国は急速な経済発展を成し遂げることができた。農民工の低賃金労働は中国経済発展

4 清水（二〇〇五）では、都市部の政府による「外地人狩り」、賛助費や借読費を多くとつて子供の入学を認める悪徳な都市部の公立学校、地方出身者の大学生に北京の戸籍を取らせるのに三万元以上かかる事例など、農民工が都市部で差別されている実態が紹介されている。

の基礎であった。この意味でも農民工の存在は中国経済の「効率」を支えるものであったといつてよい。

しかし、「効率」から「公平」へ観点が移りつつある。二〇一〇年春にはアップルのiPad、iPhone4が発売され、製造現場である台湾系企業「富士康（フォックスコン）」の労働環境の過酷さや自殺者が話題となった。報道されるやいなや他の外資系企業にも広がっていき、多くの外資系工場で農民工によるストライキが発生した。都市部に出稼ぎにきた農民工たちが、都市住民の暮らしぶりをみて、自分たちとの格差に啞然とし、その格差を埋めたいという欲求も出てきているのもその背景にあるといえるであろう。

さて、中国での農民工の差別問題は、解決できるのであるか。アメリカでも黒人や女性の賃金の低さが指摘され、差別の存在が言われてきた。研究によれば、教育の差（黒人の方が学歴が低い）、熟練度の差（女性は出産で一時的にリタイアする）で説明されるとする研究成果が多い。農民工においても職業訓練を受けているわけではなく、学歴があるわけでもないのは確かであろう。しかしそれが戸籍という制度で固定化されているのは問題である。農民工でも教育を受け、職業訓練を積んできた人達も増加してきている。

都市部の企業雇用主の気持ちのなかで、農民工には安い賃金でいいだろうといった偏見や嗜好によって差別的賃金を提示しているとしたら、どうなるであろうか？そのような偏見はなくなるのであろうか？

経済学の教科書には、市場経済化が進むことを前提にして、そのような差別的な雇用主は市場から退出せざるを得ないと言われている。つまり、雇用する都市住民が農民工よりも劣っており、そのような都市住民に高い賃金を支払っている企業が市場で競争すると、優秀で低賃金で働いている農民工のいる企業に負ける可能性が高まる。差別的偏見を持つ雇用主は市場競争を通じて淘汰されることになり、偏見を持つ雇用主は減っていくと考えられる。市場メカニズムには差別をなくす働きをもっているともいえるであろう。

しかし、現実には市場経済が進んだとはいえ、中国は経済取引における人間関係、いわゆる「コネ」が重要な社会である（「関係」（グワンシ）社会）。豊かになるには、経済取引において有利である官僚などとの「関係」が重要だ。豊かな層の子どもたちは親からの「関係」にも恵まれ、豊かであることが多く「富二代」（ファアルダイ）と呼ばれる。一方で、「関係」を持たない農民工は雇用においてすでに不利な立場に置かれており、先のような経済学の教科書どおりには動いていないのが現状だ。

中国農民は中国經濟を支えてきた底辺に存在している。過去農村政府は農民から學校建設費、道路建設費、水利建設費などという名目で多くのお金を徴収し、そして國家は税金も吸い上げてきた。二〇〇〇年以降、このような農民の乱收費や税金は基本的になくなったが、現在は農民工の権利が一番大きな問題となっている。歴史をみると、中国は農民の反乱で政權が変わる国である。二等國民としての待遇にあまんじる農民や農民工。都市住民と同じ國民として中国の經濟發展を支える存在になるのはいつの日であろうか。

3 地域格差

中国という空間は非常に広く世界第三位の面積を持つ。アメリカもEUもそうであるが、地域のなかで經濟發展の格差が生じるのは国内の不安定要因になりやすい。

とくに人の移動に有形（戸籍）無形（心理的なもの）の制限がかかる中国では、發展しているところに移ればよいというわけにはいかない。

適度な格差は地域間の競争を生み、国内市場を活性化させ、国の成長にプラスの影響を与える。しかし極端な格差は地域間での羨望や嫉妬を生み、自地域のみ的發展を考慮する

第6章 持続的成長モデル

表9 一人当たり GDP 順位

2005年一人あたり GDP の順位				2010年一人あたり GDP の順位			
順位	省	元	格差倍率	順位	省	元	格差倍率
1	上海	51474	10.2	1	上海	76074	5.8
2	北京	45444	9.0	2	北京	75943	5.8
3	天津	35783	7.1	3	天津	72994	5.6
4	浙江	27702	5.5	4	江蘇	52840	4.0
5	江蘇	24560	4.9	5	浙江	51711	3.9
6	広東	24435	4.8	6	内モン古	47347	3.6
⋮	…			⋮	…		
27	広西	8788	1.7	27	広西	20219	1.5
28	安徽	8675	1.7	28	西藏	17319	1.3
29	雲南	7835	1.6	29	甘肅	16113	1.2
30	甘肅	7477	1.5	30	雲南	15752	1.2
31	貴州	5052	1.0	31	貴州	13119	1.0

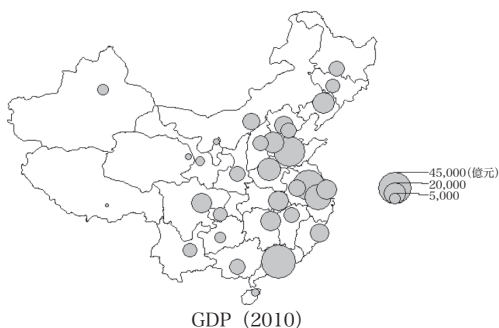
(出所)『中国統計年鑑 (各年版)』より筆者作成。

という市場分割を発生させ、国内経済の不安定要素になる。

地域格差の現状

省別にGDPの大きさと一人当たりGDPの大きさを見てみよう(表9、図13)。中国のGDP規模で見れば、広東省、江蘇省、山東省のGDPが大きい。続いて浙江省が続く。一人当たりGDPで見れば、直轄市である上海、北京、天津がトップ三位をしめ、その後江蘇、浙江と続く(二〇一〇年)。いずれにせよ、経済が発展している地域は沿海部にあるといえる。

図14. 各省GDP (2010年)



(出所)『中国統計年鑑 (2011 年)』より筆者作成。

地域格差の原因

中国の地域格差の問題は一九九〇年代より多くの議論がなされてきた(岡本二〇〇三)。とくに格差をもたらした要因は何かという課題が非常に盛んだったといつてよい。なぜなら格差の要因がわかればそれに対する政策的含意を導くことが可能だからである。格差要因を探る研究のサーベイは岡本(二〇〇三)に譲るとして、日置(二〇〇四)は格差をもたらす要因を①初期・環境要因、②政策要因、③市場化要因、④集積要因に集約した。①初期・環境要因とは地理的にもたらされた生産条件、資源賦存条件の違い、歴史的にもたらされた交通条件、インフラの整備状況の違いなどが挙げられる。②政策要因では、広東、福建などから始まった先行的

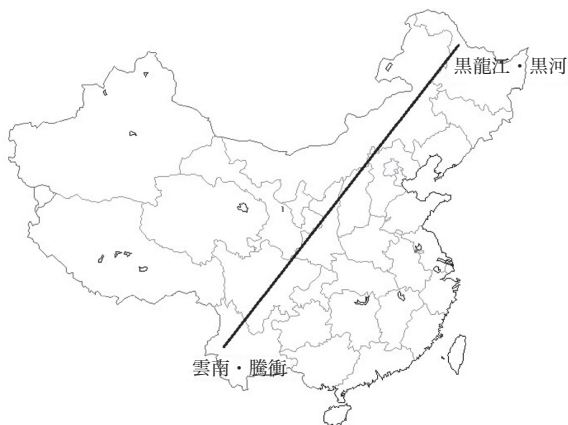
な開放政策の進展、優遇政策の付与、財政の地方請負制、自由な労働力移動を禁じた戸籍制度などが挙げられる。③市場化要因では、国有企業改革の進捗状況の違い、郷鎮企業などの非国有セクターの発展の度合いなどが挙げられる。④最後の集積要因は長江デルタや珠江デルタに代表されるように外部経済としての集積の進展の違いである。集積は市場化によって発生する外部経済と考えれば、ここでは①初期・環境要因、②政策・制度要因の二つに分けておく⁵⁾。

初期環境条件としては、自然、人口（労働）などが考えられ、政策・制度要因としては資本、国有企業、優遇政策、輸出入や産業構造などが挙げられるであろう。

中国の経済地理では黒河（黒竜江）―騰衝（雲南）を結ぶ胡煥庸ライン^{（とうしょう）}というのがある。このラインによつて中国の面積はほぼ二つに分けられ、人口の九割は右側に住んでいる。生産力を支える労働は東に行くほど、そして南に行くほど多いことになる。自然地理的要因（地形や気候など）でも、ラインの右側は平野部が広がり、貿易に便利な海に面し

5 中兼（一九九六）ではクープマンズⅡモンテアスのモデルを参照しながら、①環境的要因ないしは初期条件、②体制的、制度的要因、③政策的要因の三つを格差の要因として指摘している。

図15. 胡煥庸ライン (1993年)



(出所) 筆者作成。

ている。また農業生産の行い易い地形と気候を持つ。あるいは発展の出発時点の経済水準、労働の資質や技術水準などが後の発展に影響する。中兼の分析では地理的な不利よりも最初の教育水準や技術水準が重要であることが示唆されている。

体制的、制度的要因では、市場経済化や国有企業改革の進展状況が発展スピードを決める。リー (Lee 1996) やルー、トムソン (Lu and Thomson 2004) などの計測によっても国有企業改革の成否や善し悪しが発展パフォーマンスに影響を与えることを示している。

政策的要因では、地域の開放政策が重

要となるが、その他の投資政策や価格政策も経済発展の程度に影響を与える。中兼は初期条件と政策要因が格差を決める主たる要因ではないかと示唆暗示している。その他デーマーガーなどの研究 (Demurger et al 2004) は、地域の外資優遇政策と地理条件が外資を呼び込んでいることを指摘しており、政策要因の重要性が読み取れる。

以上の考察から内陸地域が後進地域である理由を仮説的に考えてみよう。内陸地域は海がなく、高原、砂漠、山間に分散して住民が居住するという特性から情報から孤立しやすく、農民の教育程度、農業技術水準も相対的に低い。三線建設時代に建てられた工場では、同じく情報の孤立から技術水準の改良がなされず、工業の技術水準が低い。内陸地域の初期条件は圧倒的に不利なのである。二〇〇〇年頃までは優遇政策なども実行されておらず、市場経済化への改革も遅れていた。政策や制度面でも内陸は不利だったのである。

政府の対策

一九八〇年代、中国は沿海地域の一部地域（経済特区や経済技術開発区など）を外資に開放し、プロジェクトの優先配分、財政面・外貨管理面での政策的優遇措置を沿海に与えてきた。沿海地域は地の利を活かしながら、中国の「成長の極」として経済発展を遂げてきた。これを支える精神的依拠として、鄧小平の「先富論」（先に豊かになるもの（地域）

があつてもよい。」とする方針があつた。また理論的根拠としては、「はしご理論」(梯度理論)⁶がある。

第八次五カ年計画期(一九九一～一九九五)の最初は、一九九〇年の天安門事件より経済全体が収縮した。しかし一九九二年の鄧小平の南巡講話、第一三回党大会での「社会主義市場経済論」の登場以降、中国経済は本格的に市場経済化の道を進むことになる。

そのなかで八五計画期には、沿海地域の既存産業の技術水準向上、エネルギーや原料投入が大きく、輸送費用の大きい製品についてはエネルギーや資源が豊富な内陸地域に移転していく方針が打ち出されている。一方内陸地域では、発電などのエネルギー産業を発展させ、沿海部を支える役割が期待された。

6 はしご理論では、以下のように地域発展を考えている。まず、中国は広大であるため、地理的、歴史的要因のために経済発展には大きな地域不均衡が存在することを議論の前提とする。そこで相対的に技術水準の高い沿海地域、中間的な水準の技術を持つ中部地域、伝統技術しかない西部地域に分け、それぞれが技術水準の階段状になっていると考える。このような状況では、沿海地域が先に国外の先進技術を導入し、それを階段の段差にしたがって中間技術地帯、伝統技術地帯に技術移転を進めるのが、中国の経済発展に適合した発展戦略であるとしている(加藤二〇〇三)。

第九次五カ年計画期（一九九六～二〇〇〇）では、五カ年計画とともに二〇一〇年までの長期的な計画が発表された。計画では、地域経済の協調発展を目指す、ことがうたわれた。そして各地域の重点産業が指定され、西部対象地域では、農業と資源産業および交通通信のインフラ整備がされることとされた。

陳（二〇〇〇）は、一九九二年の南巡講話、「社会主義市場経済」以降の一九九三年から、とくに九五計画から以下の三点において変化があるとしている。①経済効率を追求すると同時に、地域の協調的発展の目標が取られる、②地域発展の重点は沿海であるが、沿海から内陸への経済発展が議題にあがる、③政策の中身や手段が豊富になり多様化した、の三点を指摘し、転換期と位置づけている。

二〇〇〇年からは内陸開発を中心とした地域開発戦略が始動し始める。

一九九九年に西部大開発がうたわれ、二〇〇〇年の一年間は、国務院西部開発弁公室によって政策の研究が行われてきた。二〇〇〇年一月二七日に国務院より「西部大開発の若干の政策・措置に関する通達」が発表された。通達のなかで西部大開発の重点任務として、①インフラ建設、②生態環境保護、③農業の基礎固め、④工業構造の調整、⑤観光業の発展、⑥科学技術教育と文化衛生事業の発展が挙げられている。

東北振興では、二〇〇二年の第十六回党大会において東北などの旧工業基地の改革と改造を急ぐことがうたわれ、東北振興政策の研究が開始された。その後二〇〇三年一〇月に「東北地区等旧工業基地の振興戦略に関する若干の意見」が発表された。そして同年一二月に国務院東北振興弁公室が設置された。意見によれば主要内容は①大型国有企業の改革、②重化学工業偏重の産業構造の転換、③資源依存している都市経済の再生、である。

もともと発展していた東部沿海地域に加えて、西部と東北の開発が重点政策テーマとして議論されるようになると、中部地域の開発をどうするかも政策テーマとして注目されるようになる。

二〇〇四年の政府工作会議にて温家宝が中部地区崛起^{くつき}を報告したのをきっかけに、二〇〇六年「中共中央、国務院中部地区崛起促進に関する若干意見」「中部地区崛起促進の若干意見に関する関連政策措置の通知」が矢継ぎばやに提出された。その主な内容は、①社会主義新農村の建設、②エネルギー産業の振興、③交通運輸の要としての発展、④都市圏の開発、である。二〇〇七年には「中部六省が東北地区等旧工業基地振興や西部大開発政策を実施するに当たつての政策範囲の通知」が発表され、国務院に中部弁公室が設置された。全体の計画としては、「中部地区崛起を促進する規画」が二〇〇九年に発表された。

この流れを受けて、計画を「規劃」と変更した第一次五カ年計画（二〇〇六年～二〇一〇年）では、地域開発の章で、「西部大開発、東北振興、中部崛起、東部率先發展という地域發展總体戰略」と題し、地域の全体的な開発プランを明らかにしたのである。

評価―収束と拡散

格差は拡大していくのではないか、という考え方を支えるものとして、ミュルダールの「累積的因果関係」という概念がある⁷。經濟發展において何か偶発的に良い循環が発生すれば經濟はますます發展し、悪い循環が発生すれば經濟はますます貧困になるという考え方である。

例えば、貧困地域を考えてみよう。貧困であるがゆえに、子供に期待をして多くの子供をつくる。とはいえ貧困であるために、満足のいく教育を受けさせることができない。教育を受けていないために、比較的高給である仕事に就くことができず、所得は低いままです。

7 ミュルダールは逆流効果と波及効果を考え、逆流効果（貧困地域から發展地域に労働や資本が移動する）が強く働くと考えた。一方、ハーシユマンは分極（逆流）効果と浸透（波及）効果では、浸透効果が強く働くようになることを前提としている。

ある。したがって次世代も累積的に貧困が続くのである。

一方、発展地域は反対の因果関係が働く。豊かであるために、子供の教育は満足がいくように受けさせることができ、労働力として質が向上する。したがって生産現場においても重要な職に就くことができるので、高給とりになることができるのである。これが次世代もくり返される。

このような二つの地域で正反対の向きの因果関係が累積的にくり返され、経済格差は拡大していくと考えるのである。

反対に格差は縮小することが期待されると説く考え方もある。それが、新古典派の理論から考える生産要素の移動による格差縮小である。

ここで低賃金地域と高賃金地域が存在するとしよう。低賃金地域の労働者は高い給料を求めて、高賃金地域に移動する。高賃金地域では労働の供給が増加したので、賃金が低下していく。反対に低賃金地域では労働供給が減ったので、賃金は上昇すると考えられる。したがってどちらの地域も同じ水準に賃金が決まってくる。

8 地域でいえば、財政難↓投資不足↓企業不足↓財政難といった悪循環が考えられる。

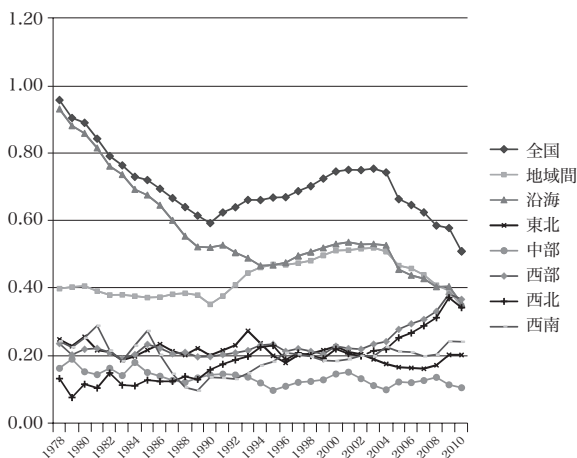
また限界生産力遞減の法則というものもある。例えば一人の労働が二人になったときには生産力も二倍になるであろうが、一〇〇〇人が一〇〇一人と「限界的」に労働が増えたとしても生産力はそんなに増えない。ここから経済成長の初期の段階では成長率が高く、経済が成長するにしたがつて成長率が低くなるということが言える。途上国の経済成長率は高いが、先進国の経済成長率は低い。これは労働や資本がたくさんある先進国の限界生産力が小さいからということがいえるからである。

となると、経済発展が遅れている地域の経済成長は速くなりがちで、発展している地域は成長率が低いので、最終的に遅れている地域の経済力が発展している地域の経済力に追いつくのではないかと考えられる。これをキャッチアップ仮説という。結果、地域間の格差は縮小していくのではないかと考えられている。

地域格差の変化を、各省一人あたりGDPの変動係数（平均からの乖離幅）として見てみよう（図16）。改革開放初期の八〇年代は沿海地域内での格差縮小が中国全体の格差を縮小している。九〇年代に入ると地域間の格差は拡大していった。二〇〇五年頃にいったんピークを迎え、現在は格差が縮小しているようである。

岡本（二〇一二）によれば、沿海の経済発展の恩恵は内陸部にも伝わっていつており、

図16. 地域格差の動向（変動係数）



（出所）筆者作成。

格差縮小をもたらすとしている。
地域発展には格差を拡大させる力と
収束させる力が働いている。

4 資源環境

経済発展につれて、公害や環境への影響が出てくる。どの先進国も同じような道を歩んできた。都市化が進むと固形廃棄物（ゴミ）や廃水の処理問題が顕在化する。工業が発達すると廃ガスや廃水の処理問題に直面する。

一般に、廃ガス、廃水、固形廃棄物を中国では三廃問題と言われてきた。

日本でも経済発展の著しい一九六〇

年代に公害問題がクローズアップされ、一九六七年に公害対策基本法が、一九七二年に自然環境保全法が制定された。一九九二年に環境基本法が整備され、環境保護の機運が高まった。

中国は日本以上の急速な経済発展にともない、環境問題も大きなスケールで発生している。問題、解決法の模索についてみてみよう。

環境汚染の現状

中国の環境問題を整理しよう。環境問題には、大気汚染、水質汚染、生態汚染、地球環境汚染がある。

大気汚染には、気管支喘息などの原因になる二酸化硫黄（ SO_2 ）、窒素酸化物（ NO_x ）、粒子状物質（PM）がある。酸性雨の原因は二酸化硫黄や窒素酸化物にあると言われる。

二酸化硫黄が最大の大気汚染原因であるが、その元凶は石炭を中心とする火力発電である。近年はマイカーの増加による窒素酸化物の排出が増加している。一方、煤煙や工業粉塵などの粒子性物質は減少傾向にある。

二〇〇八年のデータで、山東、河南、内モンゴ、河北、山西、貴州、四川、広東、遼寧、江蘇が一〇〇万トン以上の二酸化硫黄を排出している。

水問題は、河川と湖沼の汚染が深刻である。中国には七大水系（松花江、遼河、海河、黄河、淮河、長江、珠江）があるが、そのうち淮河、海河、遼河の汚染がひどい。湖沼の汚染は河川以上に深刻で、江蘇省の太湖、安徽省の巢湖、雲南省の滇池の汚染が悪化しており、これら三河三湖が中国水質汚染対策の重点地域である。

中国の水質汚染基準は、Ⅰ類（水源水、国家自然保護区）、Ⅱ類（生活飲用水一級保護区）、Ⅲ類（生活飲用水二級保護区）、Ⅳ類（工業用水区）、Ⅴ類（農業用水区）、劣Ⅴ類（工業や農業にも利用できない）に分けられている。

淮河、海河、遼河での飲用可能部分は四割程度であり、海河では劣Ⅴ類に分類される部分が五〇%以上である。湖沼で飲用可能部分は、太湖の三割強、巢湖の二割未満、滇池の二割強程度しかない。滇池では劣Ⅴ類と分類されている部分が六割以上となっており、汚染は深刻である。近年、河川から流れ出される汚染物質が海洋汚染も引き起こしている。急速な経済発展による廃棄物も問題になっている。工業廃棄物は固体のまま放置されることがある。ゴミの廃棄は土壌汚染をも引き起こしている。

中国の生態環境では「荒漠化」と呼ばれる草原の退化、土地のアルカリ化および砂漠化が進んでいる。土地が荒廃化した面積は中国の国土面積の約二七%、砂漠化した面積も国土の一八%にも及んでいる。北方の草原地域では草原を畑にしたところで作物が植えられていない時期に黄砂などが発生する。南方では山の傾斜面を農地にするが、雨が降って水土流出が発生している。

地球環境問題にも中国は大きな影響を与えるようになった。国際エネルギー機関（IEA）によれば、二〇〇七年に中国はアメリカを抜いて世界一の温室効果ガス排出国になった。全世界の推定排出量二八八億トンに対して中国は約六一億トンで二一%を占めるに至った。二位のアメリカは五七億トン（二〇%）である。

二〇〇九年一二月にデンマークのコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組み条約第一五回締約国会議（COP15）では、途上国が自身の温室効果ガスの削減目標を示すコペンハーゲン合意が締約された。ただしあくまで自身の行動目標であり、中国は二〇一〇年一月に「二〇二〇年までに単位国内総生産（GDP）当たりの二酸化炭素排出量を二〇〇五年比で四〇〜四五%削減等」を提出した。見かけ上高い数字になっているが、平均一〇%近い経済成長を続けるとすると、二〇二〇年にはGDPは約三倍、二酸化炭素排出総

量は一・五倍〜二倍になるという（小柳二〇一〇、七三）。

政府の対応策

実は中国の環境対策は早くから行われている。

一九七八年に改定された憲法第二六条では「国家は生活環境と生態環境を保護および改善し、汚染およびその他の公害の防除と対策を行う」と規定された。憲法レベルで国家の環境保護に対する姿勢が示された。一九七九年に「環境保護法（試行）」が、一九八二年には「海洋環境保護法」が制定・施行された。一九八三年に開催された第二回全国環境保護会議では環境保護を国家の基本政策として明確化することとなり、一九八四年に国家環境保護局が設立され、同年「水污染防治法」が施行された。続いて、一九八七年には「大気污染防治法」が施行、一九八九年には「環境保護法」が本格的に施行されることとなった。

行政機関では、国家環境保護局が一九九八年に国家環境保護「総」局（日本の庁に相当）に昇格し、さらに二〇〇八年に環境保護部（日本の省に当たる）に昇格し、一貫して環境保護に当たってきた（小柳二〇一〇、七八―八三）。

中国の環境汚染対策は、廃水、廃ガス、固形廃棄物という「三廃」の排出量削減に注力されてきた。一九九六年に「環境保護の若干問題に関する国务院の決定」が發布されて以降、全国すべての工業汚染源について汚染物質の排出基準を満たすことが求められた。そして代表的な水質指標であるCODを含む主要な汚染物質の総量抑制が目標として設定されるようになる。それ以降、企業による自己資金調達を中心に工業廃水処理対策が進められた。また増加する生活排水対策として都市の下水処理場の整備がすすめられてきた。

排出量削減が、義務として提示されたのが第一二次五カ年計画（二〇〇六～二〇一〇）である。ここでは、排出量削減が義務化され、各地方の拘束性目標として提示された。つまり目標を達成しない場合、各地方の共産党幹部や政府指導者は昇進しないということになる（一票否決制度という）。

具体的な目標をみると、

①年平均経済成長率を七・五％とし、GDPを二〇〇五年の一八兆元から二六兆元にする。

②単位GDP当たりのエネルギー消費削減量を二〇〇五年の消費量の二〇％削減する。

③単位工業生産（付加価値）当たりの水使用削減量を二〇〇五年使用量の三〇％削減す

る。

④C O Dを含む主要汚染物質の削減量を二〇〇五年排出量の一〇%削減する。
の四項目である。

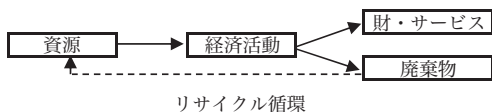
このように中国の環境保護政策は直接規制と地方政府の環境保護に対するインセンティブ増加を狙ったものであった。

資源と経済の関係

ここで、環境保護と経済の関係を見ておこう。環境問題の本質は生態系と人間の社会・経済活動との摩擦である。生態系は、太陽の光、気候としての温度や湿度、降雨、歴史的に形成されてきた地形や化石資源などを人間社会に提供している。人間の社会・経済活動は生態系から提供されているさまざまな自然の恵みを利用し、そして使い終わった廃棄物を生態系に返還している。廃棄物が許容量以内であれば、生態系それ自体は廃棄物を自然に再生することができた。これにより生態系と人間の社会・経済活動は摩擦を起こすことがなかったのである。

現在のわれわれの社会・経済活動が生み出す廃棄物の量は生態系を破壊し、自然再生が

図17. 生態系と経済活動の関係



(出所) 筆者作成。

難しい状況まで来ているといっても過言ではないかもしれない。したがって、人間がなんからの形で生態系を守る必要がある。

環境問題は「共有地の悲劇」としても知られる。「共有地」では、農民が自分の利益を最大化するために多くの牛を共有の牧草地に放牧する。過剰放牧の結果、牧草は再生不可能なほど食べ尽くされ、牧草地は破壊される。これが「共有地の悲劇」と呼ばれる。

このため環境を保護する必要がある。

保護の方法として二つの方法が考えられる。ひとつは政府による環境資源と経済資源の計画的配分、もつと簡単に言えば政府による規制であり、二つ目は市場メカニズムの導入による外部経済の内部化、例えば環境税や排出権取引などである。

後者の外部経済の内部化を少し考えてみたい。経済活動は生態系から資源を利用して、財・サービスの生産活動に入る。生産された財・サービスは家計や企業などの経済主体に配分される。生産・消費・分配されたあと財・サービスは廃棄物として生態系に戻されるのである。

る。このとき、生態系の自然再生能力を上回らないように、廃棄物を適正に処理すれば、再資源化が進み、次期の経済活動へとつながる。生態系の廃棄物再資源化のサイクルと経済の生産活動サイクルを合わせることで、これが持続的経済成長の枠組みとなるといえる。生態系と経済活動のこのような関係が図17に示されている。

評価―成長と保護

経済成長をするためにはたくさんの資源を利用し、廃棄物を排出してしまう宿命にある。経済成長と環境破壊は典型的なトレード・オフ問題である。

中国の環境汚染の原因は三つに集約できる（滕二〇一〇）。

化石燃料に依存していること、廃棄物処理施設や技術が不足していること、エネルギー効率が悪い、ことである。

となると、環境対策は、化石燃料とくに石炭の使用を減らし、廃棄物処理の技術を向上させ、産業全体のエネルギー効率を上げる必要がある。

このときに日本は規制という手段を用いていたし、中国も同じであった。近年、中国はアメリカやEUで用いられている経済的手段である環境税（炭素税）や排出権取引を導入

し始めている。

環境税とは、化石燃料を利用する企業などに化石燃料の購入に環境税を付加することである。化石燃料の価格が上昇することになるので、企業は費用を押さえるために、化石燃料の使用を控えることが期待される。

排出権取引とは、一九九五年アメリカで始まった制度で、京都議定書でも提案され、EUにも広まった制度である。制度の概要は、温室ガス（例えば硫酸化合物）を発生する企業に排出量の枠を与えて、ガスの発生がその枠以内で収まれば、残りの枠を他の企業に販売することができるといふものである。排出枠を売買することができるので、排出量を押さえることによって排出権を販売し、儲けを得ることができる。また排出枠を超えた場合でも、排出権を購入することで企業はガスを排出することができる。しかし費用がかかるので企業としては排出を抑えようというインセンティブがわくことになる。このような市場のメカニズムを利用して、企業の環境問題に対する取り組みを増やすインセンティブを与えようとしている。

この考えは水利権にも応用されている。水不足に悩む中国は水を各省が取り合う結果になり、とくに黄河では上流の地域が取水を増やす結果、下流の地域では水がなくなるとい

うことがおきている（いわゆる黄河の断水）。そこで河川においても取水権を取引する市場が整備されつつある。

5 成長課題に対する政府の役割

持続成長が可能かどうか、中国に突きつけられた課題は、それぞれがトレードオフの側面をもっている。どれかをとればどれかを我慢しなければならない。農民工の低賃金があつて輸出が成長したし、沿海部が先に発展したので中国経済全体の発展が可能だったし、環境をとりあえず横においていたために成長が可能だった。持続的経済成長の課題は成長の裏側でもある。

農民工の問題は、政府関与のアンビバレントな状況を示している。政府が制定した戸籍制度と農民による低賃金による出稼ぎがなければ経済成長はなかつたであろうし、戸籍制度のおかげで沿海部における農民流入が秩序だつて行われたともいえる。一方で、政府の設けたこの戸籍制度が格差を固定化し、近年の農民工の権利意識の上昇とともにストライキなどの社会的混乱を発生させる原因ともなる。

地域格差についても、地域開発は政府関与によって格差と縮小がもたらされている。一九八〇年代後半の沿海地域発展戦略、一九九二年の南巡講話など政府が沿海を優遇することによって中国の発展モデルが形成され、外貨を獲得し中国を世界第二位の経済大国に押し上げた。しかしそれにより内陸部は発展から取り残され、地域間の格差が拡大した。

二〇〇〇年代より政府は地域協調発展を意識し、バランス成長を目指した。西部大開発、東北振興、中部崛起などの諸政策が功を奏したのか、近年では地域間格差は縮小してきている。

環境問題も、政府関与によって資源浪費・環境汚染も広がらうし、解決に向かうこともあろう。

環境問題は経済の外部性の問題、そして市場の失敗の事例としてとりあげられる古典的課題である。市場にまかせていてもうまくいかないのが、政府が介入すべきとされており、一般的には外部性の費用（社会費用と私的費用の差）を内部化する環境税（ピグー税）の導入が必要とされる。最近では水利権や汚染物質の排出権などの市場取引で解決しようとしている。二〇一三年には広東省をはじめ、一七省でCO₂の排出権取引が試行的に実施される。

中国では、環境保護に関する法整備や制度は整っているといわれるが、実効性に疑問があるとされる。それは、地方政府の経済成長追求と中央政府の環境保護という意識が対立することがあるからである（大塚二〇〇八）。地方の経済発展をめざす地方政府幹部にとってみれば環境保護への取り組みはまさに自分の出世を捨てるようなものになってしまう。そこで第一次五カ年計画から環境保護に関する数値目標が拘束性を持つものとして設定された。これが地方政府幹部の意識改革につながるかどうか、今後はまだ見守る必要がある。

農民工、地域格差、環境問題は、政府が関与することによって解決することも可能であるが、政府が関与することによって生み出した問題という側面、つまりアンビバレントな側面を持つ課題でもある。

これを解決するためには、公正な市場競争による農民工差別企業の退出メカニズムが働くこと、地域間の自由な労働移動や資本移動によって市場の裁定原理が働くようになること、環境税や排出権取引などによって市場原理による環境問題の解決が期待される。

政府の市場からの上手な退出によって、中国の持続的成長が可能になるといえよう。